

日中陶磁器業近代化の契機に関する比較考察

—万国博覧会出展をめぐる—

余 子慶

Abstract

This article is a comparative study of the modernization of the porcelain industry in China and Japan. Both countries have a long history of porcelain production, but from the latter half of the 19th century, the development of the porcelain industry in these two countries took very different paths. In general, China's modernization of the porcelain industry lagged behind Japan by about 30 years. The author regards that this was because, compared to Japan, the Chinese government at the time did not effectively capitalize on the opportunities created by international exhibitions. The specific reason lies in the different social environments, which resulted in Chinese leaders at the time not having the same level of understanding of exhibitions as their Japanese counterparts. This article will primarily rely on diplomatic documents left by the Qing government and records of participation in exhibitions compiled during the Meiji period to provide a detailed analysis of this issue.

キーワード……陶磁器業 近代化 万博 日中比較

はじめに

万国博覧会（以下「万博」と称する）は 1851 年のロンドン万博が初回である。この万博に中国商人徐徳瓊（号は栄村）が自ら経営する上等生糸の「栄記湖糸」を出展し、金賞と銀賞を受賞した（上海図書館 2002 : 49-50）。このことは今世紀に入って知られるようになり、現在では周知の事実である。中国政府（清政府）が初めて公式に出展を要請されたのは、1867 年のパリ万博であったと記録されている（趙祐志 1997 : 288）。一方で、日本人が初めて直接万博に接したのは、1862 年に開催された 2 回目のロンドン万博だったと一般的に考えられている（吉見 1992 : 108）。つまり両国はほぼ同じ時期から万博にかかわったといえる。以後清政府は王朝の滅亡まで 50 年弱の間、80 回以上の出展要請を受け、そのうち出展を行ったのが 13 回、出品のみによる参加が 6 回、人員のみの派遣が 11 回であった（趙祐志 1997 : 288）。それに対して日本は、1873 年ウィーン万博から 1926 年フィラデルフィア万博までの出展史料をまとめた『海外博覧会本邦参同史料』の統計からみると、1912 年（明治時代最後の年・清王朝最後の年）までに 39 回、1926 年までに計 44 回万博に出展している（博覧会倶楽部 1934 : 135-138）。

このように万博への態度には、日中両国で温度差がみられるものの、日中いずれも陶磁器業

の近代化は万博と関係が深い。明治日本における陶磁器業の試行錯誤はまさにその典型である。幕末から日本は佐賀藩をはじめ意欲的に陶磁器の海外販路獲得策を講じ、1867年パリ万博に正式に出展を果たした。明治政府もこの政策を継承し、引き続き1873年ウィーン万博、1876年フィラデルフィア万博へ出展し、いわゆるジャポニズムを盛り上げた。しかし、ジャポニズムが流行したからといってそのまま日本産陶磁器が欧米の世界に受け容れられるわけではない。万博の受容に伴い、日本人は西洋のノウハウを導入し、そして世界各国の人々の嗜好を吟味した上で、アジアだけでなく、欧米にも通用できる製品を生産できるように、伝統陶磁器業を近代的な陶磁器生産体制へと変革した。この点こそ留意されるべきである。

日本と比較してみると、中国陶磁器業の近代化改革はかなり遅かった。そして日本のような西洋でも東洋でも通用する製品を生産する体制を作り上げることもできなかった。中国はほぼ日本と同じタイミングで万博に関わるようになり、中国製磁器も日本製より早くヨーロッパにおいて人気を博していた。けれども、それにも関わらず、日本の陶磁器業に与えたような影響を、万博はなぜ中国の陶磁器業には与えなかったのか。

本稿は主に清政府と明治政府の万博に関する認識及び実際の出展政策を比較し、日本の万博出展記録と中国の外交檔案等の史料をベースに、その問いに答えようとするものである。

1 陶磁器業の近代化の定義と万博出展の意義について

1-1 「陶磁器業の近代化」の定義

本論に入る前に、まず「陶磁器業の近代化」とは何を意味するのかについて検討をしておきたい。「陶磁器業の近代化」という表現自体は日中双方に存在するが、特定の定義があるわけではない。日本における先行研究から、その意味を考えてみると、以下の4点に整理することができる。

第1に、最も中心に位置するのは新しい西洋技術の導入である。鎌谷親善（1986）はヨーロッパ製陶技術の導入は1867年パリ万博をめぐって既に幕府と佐賀藩によって始められたと指摘したうえで、さらに明治10年代の内務省、工部省そして農商務省による試験場の運営過程を明らかにし、明治初期西洋技術受容の混迷した一面を指摘している。さらに明治中後期ないし大正前期における技術導入の事例として、京都市陶磁器試験場を挙げ、その伝統産業振興策としての役割を明らかにした（鎌谷1987a、1987b）。渡辺芳郎（2014）は西洋技術の導入を認めつつも、新技術の導入が必ずしも在来技術を完全に駆逐したわけではないことを強調している。

第2に、窯株といった封建的制約の解体と会社経営による先導である。奈良本辰也（1943）が示したように、窯株制度の廃止後、ただちに陶磁器業生産者が増えた。山田幸三（2013）は、明治維新で幕藩体制が崩壊し、藩の陶磁器専売制度の庇護が消滅して自由競争が始まったが、新規参入者は小零細経営業者がほとんどであった。そのような中で、競争の激化は粗製濫造を招き、窯元の技術を劣化させて困窮に追いやってしまったというマイナスの一面も明らかにし

ている。そして、この問題を解決するのに、江戸期からの伝統をもつ由緒ある陶業者たちの企業家としての活動が、会社組織の先駆けとなるものを伝統産地に設立させ復興を先導したと説明している。

第3に、伝統的なマニファクチュアの代わりに、工場制工業（または機械制大工業）を導入することである。奈良本（1943）は日本の伝統的な生産体制が急速に拡大する海外市場に対応しきれず粗製濫造品氾濫という問題が発生したことと、美術陶磁器は本来陶磁器工業の主要な生産品ではなく、フランス製品との競争に勝てそうもないことを明らかにし、それに対処するため工場制工業の導入とそれによる日常品の生産が必要となったと分析した。また、工場制工業の移植に率先してチャレンジしたのは香蘭社と精磁会社であったが共に失敗に終わり、最終的にそれをやり遂げたのは日本陶器合名会社であったと、日本における工場制工業導入の経緯を整理している。宮地英敏（2008）は同問題を含めて検討し、近代日本の陶磁器業には、小零細経営（小）と、マニファクチュアや中小企業（中）と、機械製大工業（大）とが、ほぼ同時期に併存しえたという特徴があったことを実証的に描き出し、陶磁器業の近代化は単に前近代から近代への技術的・経営的な革新を以て成長した優位の生産システムが劣位の生産システムを淘汰もしくは駆逐するのではなく、相対的に有利な部分を保ちながら劣位の生産システムを階層的に組み込むという複層的な構造を成していたことを示した。

第4に、近代的陶磁器業教育の展開である。西洋技術の導入と応用には人材の育成が必要不可欠であり、そのため1881年に東京職工学校が成立した。大西巧（2012）によると、ドイツ人ワグネルが東京職工学校設立初期に教務顧問として雇われ、陶器玻璃等製造法、陶器玻璃等実修の科目を担当した。また鎌谷（1987a）の研究でわかるように、京都市陶磁器試験場責任者の藤江永孝は東京職工学校出身でワグネルの教え子であった。山田雄久は有田陶芸工芸学校、ないしそのながれを汲む有田徒弟学校、有田工業学校の事例をもって、近代陶磁器業における人的資本の形成を描いた（山田 2004）。有田と同じく重要な陶磁器生産地の岐阜県では、三羽光彦（1988）の研究でわかるように、1900年に土岐郡立陶器学校が成立され、岐阜県陶磁器試験場と理想的な共同関係で同地域の陶磁器業の発展に大いに貢献した。

他方、中国での研究による意味づけも比較的類似したものとなっている。ただ、意味についての考察は比較的簡単なものになっている。

中国は磁器が発明された国であり、長きに亘り輝かしい陶磁器の歴史を有し、数々の名品を産出してきた。近代陶磁器業は其中で一時的な衰退として描かれるが、それほど注目されてはいない。清末から民国まで陶磁器業における変革は主に以下のように整理されている。

- a. 科学的生産技術の導入、石炭窯、機械の導入（肖振松 2017）
- b. 官窯の民営化、前近代的制約（行幫）の解体（肖振松 2017）
- c. 伝統的な経営方式から近代企業への切り換え（肖振松 2017）
- d. 近代陶磁器教育の展開（葉喆民 2011）

上記中国側の諸文献においては、「近代化」というよりも、「改良主義」（肖振松 2017：45）、「改進」、「革新」、「振興」（葉喆民 2011：632-633）といった具体的表現が使われる頻度が高いという印象をうける。けれども、前述した日本の近代陶磁器業に関する諸研究と比較してみても、近代化政策の意味についての認識には、日中においてそれほどの違いはみられない。そこで本稿では、陶磁器業の近代化の定義について、上記日本側の諸研究をまとめた4点を日中間共通の概念とすることとする。

1-2 万博出展の意義

陶磁器業の近代化を生じさせた契機については、日中において違いが存在する。

日本の陶磁器業近代化の契機に関して、奈良本（1943）は、世界的視点と日本的視点を提供している。まず、英国において陶磁器業への工場法適用が遅かったことを挙げ、近代産業全体からみて陶磁器業の近代化は「渋滞性」を帯びていると指摘した。他の産業では、農村自給経済の分解を通じて行われた近代社会の成立がそのまま広汎な市場の形成を意味したのに対し、陶磁器業にあってはそのことは一つの契機に過ぎなかった。綿業等の産業では、産業が近代化することで近代社会が成立したのに対し、陶磁器業の場合は、その近代化は競争の普遍化、国民所得の上昇、大量生産の必要性といった近代社会成立の諸結果を待たなければならなかったと彼は述べている。

けれども、日本の陶磁器業の近代化は英国などヨーロッパの国々とは違う。近代社会が先に

表1 1868（明治1）年～1874（明治7）年
各年次陶磁器輸出量

年次	輸出額(千円)
1868	23
1869	4
1870	26
1871	22
1872	45
1873	116
1874	108

出典：奈良本 1943：29

できてからの陶磁器業が近代化するのではなく、近代化が起こるのは海外市場との本格的な接触が生じた後のことである。海外市場との本格的な接触とは、つまり1873年のウィーン万博への出展のことであり、それによって美術陶磁器の輸出が大きく成長することになった。1873年日本の陶磁器輸出量は、1872年の2.5倍にもなった（表1参照）。日本陶磁器業の近代化は、この前後から本格的にスタートしたといえることができる。

中国の陶磁器業近代化の契機に関しては

どうか。葉喆民（2011）、肖振松（2017）の研究によると、中国近代陶磁器業の変革を刺激したのは日本製をはじめとする海外製陶磁器の大量輸入であった。この問題について完全な統計はないが、食塩運輸を管理する政府職員の向焯という人物が公務の傍らまとめ、1920年に出版した『景德鎮陶業紀事』によると、日本製陶磁器は各輸入先の中で独占的な地位を占めており、

年輸入額は 600-700 万元であった。それに対して景德鎮で製造される陶磁器は年間約 400-500 万元であり、海外への輸出はわずか 7-8 万円^りしかない状況であった（向焯 2006：714）。このように、清末から民国までの中国陶磁器業は、海外市場への進出よりも、中国における海外製品（主に日本製）への抵抗の中で描かれる。その受動的ともいえる反応は、日本の積極的な海外市場への参入と対照的である。

奈良本（1943）の世界的視点から考えると、陶磁器業の近代化は近代社会の成立を待たなければならなかった。日本にはまだ近代社会が成立していなかったが、万博への出展で海外の近代社会に陶磁器を提供する機会が生じ、海外近代社会との接点が陶磁器業近代化の契機となったのであった。

2 明治政府の万博出展政策とそれが陶磁器業に与えた影響について

その意味で、日本陶磁器業の近代化は、万博に負うところが大きい。ウィーン万博が陶磁器輸出の機運をもたらしたことに關しては表 1 において奈良本が示したとおりである。ただし注意すべきことは、対欧米の輸出ブームとなったのはまず日用品の陶磁器ではなく、美術陶磁器だったことである。美術陶磁器の輸出ブームを主導したのは、まさに明治政府であった。明治政府の万博政策及びその陶磁器業への影響については、筆者は具体的に下記 3 点としてまとめた。

第 1 に、日本の存在感を高め、日本人の自信を向上させるため、陶磁器が出展品目として選ばれた。ウィーン万博は明治維新後、新政府としての明治政府が初めて正式に出展した万博であった。明治政府こそ日本全体を代表できる政府であることを証明するためにも、ウィーン万博に出展する必要があった。ウィーン万博出展に關係する報告書を収録した『奥国博覧会参同紀要』にあるとおり、ウィーン万博への出展は 1867 年のパリ万博及び 1871 年のサンフランシスコ工業博覧会への出展経験を踏まえたものであった。パリ万博「ニ當リ旧幕府及二三の侯伯ヨリ若干ノ物品ヲ出陳セシコトアレトモ、固ヨリ之ヲ以テ帝国全体ヲ代表セシモノト認ムルヲ得ズ」、「又明治四年米國桑港ノ工業会社ニ於テ工業博覧会を開設シ、本邦ノ出品ヲ請求セシトキ、政府ハ東京府ニ命ジ府下ノ商人若干ヲシテ出品セシメ、府吏ヲ差遣シテ之ヲ監督セシコトアルモ、又帝国全体ノ参同ト謂フヲ得」られなかったからである（田中、平山 1897 上篇：1）。分権的な徳川幕府のもとでの万博出展は、日本政府としての出展とはみなされていなかったのである。

また、「当時歐洲人ハ少数ノ人士ヲ除クノ外、概ネ日本ノ事情ニ通セズ、甚シキニ至テハ堂々タル日本帝國ヲ以テ支那ニ屬スル一孤島ト誤認」する者さえいるので、万博出展には、日本の進歩を見せることでその誤認を解き、転じて日本を「敬愛」させ、日本の物産を購買させる目的があった（田中、平山 1897 上篇：2）。

では、日本の素晴らしさを表すのに何を展示すれば良いのか。陶磁器がそのひとつとして選

扱われたのは不思議なことではなかった。陶磁器業は「瑣末」な産業だと表現されることがある（宮地 2008：i）。確かに、繊維品、重（化学）工業品等と比べると、規模の面でそう言えるかも知れない（表 2 参照）。ただし、19 世紀後半、産業革命前夜の日本にとって、工業製品において欧米と競争ができる産業は何かと考えると、陶磁器は相対的に競争力の強い領域であった。そして、広く知られているように、近世ヨーロッパの特権層は中国産、または伊万里産の陶磁器に魅せられていた（浅岡 1998：29）。東洋磁器は西洋において愛顧されてきた長い歴史があり、大切にされてきた。明治政府にとって経済力、軍事力の増強はもちろん重要だが、芸術上の声誉はそれよりも一国の品位を高めるものとみなされた。その意味で美術陶磁器の輸出成功は大きな意味があったのである。

表 2 明治初年陶磁器輸出額と主要輸出品目との比較（％）

輸出品目 年別	陶磁器	重（化学）工業品	繊維品	その他の工業品	1 次産品（加工食品含む）
1874	0.01	7.98	30.32	3.19	58.51
1875	0.01	6.63	32.04	4.41	56.91
1876	0.00	3.68	50.74	2.94	42.65
1877	0.01	6.99	43.67	3.92	45.41
1878	0.01	7.75	33.33	5.03	53.88
1879	0.01	9.35	40.29	5.38	44.96
1880	0.02	10.68	35.94	6.39	46.98
1881	0.02	10.75	42.02	7.14	40.07
1882	0.02	8.53	50.13	5.32	36.00
1883	0.01	8.61	51.67	5.54	34.17
1884	0.01	10.64	41.03	6.67	41.64
1885	0.02	11.60	41.44	7.16	39.78
1886	0.02	10.48	44.44	6.90	38.16
1887	0.02	12.57	45.84	9.07	32.50
1888	0.02	11.50	47.39	7.65	33.44

出典：宮地 2008：巻末 15 頁、経済産業省 2018 第 I 部第 1 章第 2 節より筆者がデータを抽出し、作成

そして、陶磁器の美に抱く自信と確信は決して明治政府首脳の一方的な思い込みではなかった。まず、ウィーン万博のために作った美術陶磁器が「大ニ声価ヲ会場ニ得テ、欧商ノ之ヲ望

ム者多クシテ」、「莫大ノ注文」を受けた成功体験が実際にあった（田中、平山 1897 下篇：188）。また、ウィーン万博展示に直接関与し、日本の窯業に多大な影響を与えたドイツ人顧問のワグネルはウィーン万博後、つぎのように言及している。「抑日本職工ハ他人敢テ競フベカラザル好手ヲ有スルアリ、假令ヘバ技術ノ熟練ヲ要スル美麗なる彩色ノ感覚或ハ發明英敏ニシテ屢最モ可賞の物品ヲ製出スル如キ是ナリ」、「欧州人民ノ富漸々増殖シ玩娛ノ物品ヲ求ムルノ望愈々長ズルニ随テ」、「是故ニ日本全ク其目的ニ応ジ奮発努力スルトキハ縦ヒ其極位に至ラザルモ必ズ世界ノ市場ニ於テ他国人民ノ間甚ダ確実切要ノ地位ヲ占ムルヲ得ベシ」（ワグネル 1925:3-4）。つまり、日本に芸術面における物産の発展に力を入れるべきだと彼は提言しているのである。そして続いて「採用スベキ一般ノ方法」として、日本の職人をサポートするために、陶磁器等の製造に関して精選した模本を作成し、明白、精細な説明を付け加えて公示すべきだと具体的な方法を紹介している。ワグネルの建言を取り入れ、ウィーン万博副総裁だった佐野常民が具体的に「画図彫鏤刊刻造形等ノ諸術」と「化学上及機械上ノ工芸」を伝授する「術業伝習場」の設立を建言した（田中、平山 1897 中篇：7）。最終的には 1876 年 5 月に内務省勸商局に製品画図掛が設置され、同年 11 月に工学寮の美術学校が開校する形でワグネルと佐野の建言が制度化されたのだった（天貝 2006：143）。

表 2 からわかるように、明治初年の陶磁器業の輸出額は日本全体の輸出額からみれば微々たるものだった。けれども、陶磁器の輸出には、金額以外の重要な意味があった。つまり日本の美を伝える陶磁器をはじめとする美術品には、日本人としてのアイデンティティを固める力があったのであった。明治政府はこの点を理解し、自らありとあらゆる方法で美術陶磁器を製作し、万博に出展し、さらに大量輸出する方針をとった。ウィーン万博出展を控えて佐野をはじめとする事務局が、万博出展の第一目的を「御国天産人造物ヲ採集選択シ、其図説ヲ可要モノハ之ヲ述作シ、諸列品可成丈精良ヲ尽シ、蓋シ国土之豊饒ト人工ノ巧妙ヲ以テ御国ノ誉榮ヲ海外ニ揚候様、深く注意可致事」と設定したのもまさにそのためであろう（田中、平山 1897 上篇：11）。

第 2 に、明治政府が率先して万博に出展し、牽引役として有志の民間人を海外へ誘導し、彼らを海外技術導入の人材、または国際貿易のチャレンジャーに変身させた。その中から優秀な企業家、技術者が誕生した。明治政府そうすることで万博を速やかに民間人に認識させ、情報の収集や事業発展のために活用させた。

例えば、香蘭社社史によれば、合本組織香蘭社の設立は、ウィーン万博への出展がその直接なきっかけだった。ウィーン万博に出展された有田産陶磁器は高級美術品、食器類だけではなく、新開発の磁器罫子もあった。万博で有田製陶磁器が好評であったため、当時現場に赴いた窯業関連者が将来有田製陶磁器を海外へ販売できると自信をつけたと同時に、海外の陶磁器市場を視察し、現地の陶磁器業者の企業化経営と機械生産を学んで帰った。その話を聞いた久米邦武の働きかけで、八代深川栄左衛門を長として現代の会社組織に似たような企業体、いわゆ

る合本組織を成立したという（中山 1980:27-28）。その後香蘭社は製陶機械の導入を試みたが、当時失敗に終わったとはいえ、万博出展を通して日本に新しい経営体制と生産体制が生じるようになった。

同じく『奥国博覧会参同紀要』の総論にあるように、当時の「世人未ダ博覧会ノ何物タルヲ知ラズ、人民ノ自費出品ハ到底期望シ得ベキ所」にないので、「政府ニ於テ一切の出品ヲ採集」し、「美術学芸農業工業ニ関スル物品」から「人民ノ風俗生活ノ状態」を示す器具まで悉く展示し、完璧な博覧会で「大ニ欧洲人ノ耳目ヲ聳動」したのである（田中、平山 1897 上篇：1-2）。明治政府は、当時の日本人はまだ経済的にも知識的にも万博に出展し、ないしそれを利用して国際貿易を進展させることができないと十分に認識していた。よって、まずは政府が一から作ろうと、ウィーン万博への出展を全て政府負担で仕切ったのであった。

さらに、ウィーン万博を発端に、明治政府は博覧会事務局を常設し、積極的に万博に参加していった。1934 年版『海外博覧会本邦参同史料』の統計（1926 年フィラデルフィア万博まで）によれば、1926 年までに日本は計 44 回万博に出展していた。そのうち、政府からの補助金があるものの民間としての出展は 13 回もあった（博覧会倶楽部 1934：135-138）。このように、政府だけではなく、民間からの出展も盛んであった。当然陶磁器業はその中でも大きな発展を遂げるようになった。例えば、『奥国博覧会参同紀要』にある瓢池園に関する記述（田中、平山 1897 下篇：132-135）からわかるように、同絵付工場の名品が 1876 年フィラデルフィア万博、1880 年メルボルン万博、1889 年パリ万博などの万博において数々の賞を取り、日本陶磁器の世界的地位の向上に寄与したことは確かである。

そして明治政府自身も万博出展を通して反省ができ、そこで得た教訓を陶磁器業に関する政策の制定に応用することができた。ウィーン万博には、1867 年のパリ万博と違う姿勢で臨んだのであった。1867 年パリ万博で佐賀藩が展示した陶磁器のうち、花瓶は売れたが、皿・茶碗類は「大厄介物」で売り捌くことが困難だったため（伊藤 2022：203-204）、そのような経験を基にワグネルの意見を踏まえ、明治政府は日本既存の陶磁器をそのまま収集して出展するのではなく、博覧会事務局付属磁器製造所（東京錦窯）を設立し、万博のために特別な陶磁器を製作した（横山美術館 2022：9）。瀬戸や有田、京都などから素地を取り寄せ、東京で絵付の名手によって上絵付を施し、今までにない陶磁器を焼成し出展したのであった。明治政府の狙いは、より観客を驚かせる、より西洋人が興味を持ってそうなデザインにしようと試みていた。それが可能になった要因としては、廃藩置県後、各藩による技術交流を妨げる垣根がなくなり、日本国内の技術を融合することが可能となったことと、明治政府が積極的に西洋から技術や材料を導入してきたことが挙げられる。

ウィーン万博を起点として、時代が前へ進むにつれ、日本の陶磁器業は各産地の特徴を維持しながらも、国内の技術・模様の融合だけではなく、中国の官窯も模倣・導入するようになった（明治・大正時代の日本陶磁展実行委員会 2012：143）。またオールド・ノリタケのような限

りなく西洋に接近した美術陶磁器も出現した（大賀 2002：106-107）。日本陶磁器業は世界のどこでも通用する製品を生産するようになったのである。

第3に、明治政府主導による技術の導入である。

ウィーン万博出展の第2の目的はつぎのように技術の導入にあった。「各国之列品ト其著説トヲ詳密点見シ、又其品評論説ヲ聞知シ、現今西洋各国ノ風土物産ト学芸ノ精妙トヲ看取シ、機械妙用ノ工術ヲモ伝習シ、勉メテ御国学芸進歩物産蕃殖ノ道ヲ開候様可致事」（田中、平山 1897 上篇：11）。そのために万博出展と同時に27名の伝習生が派遣された、その中に陶磁器関係者は3名いた。すなわち納富介次郎（佐賀）、河原忠次郎（有田）、丹山陸郎（京都）である。彼らは、ワグネルの紹介でオーストリア帝国ボヘミア州のエルボーゲンの製陶所で陶磁器の製造を学んだのち、また自費で渡仏し、セーブル窯を視察した。その中で石膏型による鑄込成形法や彩画法を習得し、彩釉薬（水金薬）を持ち帰ったという。彼らは帰国後それらの技術を各陶磁器産地へ伝え、日本全国の陶磁器生産の発展に大きな貢献をした（田中、平山 1897）。

ここまで検討してきたとおり、明治政府の万博政策は民間人を世界市場に導き、もって日本の陶磁器業に近代化の契機をもたらし、そして産業発展の継続的な推進力となった。世界市場への参入によって、政府も、業者も、技術者も、前近代的な認識から脱皮し、近代化を意識し遂行するように方向づけられたのだった。

3 清政府の万博に対する態度と出展政策について

清政府は、万博出展に関して明治政府のように詳細な記録を残すことはなかった。この点からも、万博に対する熱意の違いを窺うことができるが、清政府の万博に対する態度が終始そうだったわけではなかった。清政府の万博出展を量的に考察するにあたっては、中国第一歴史檔案館（中国大陸）が編集した『清宮万国博覧会檔案』と、近代史研究所檔案館（台湾）が作成したデータベースの『外交檔案』が、数少ない参考資料である。

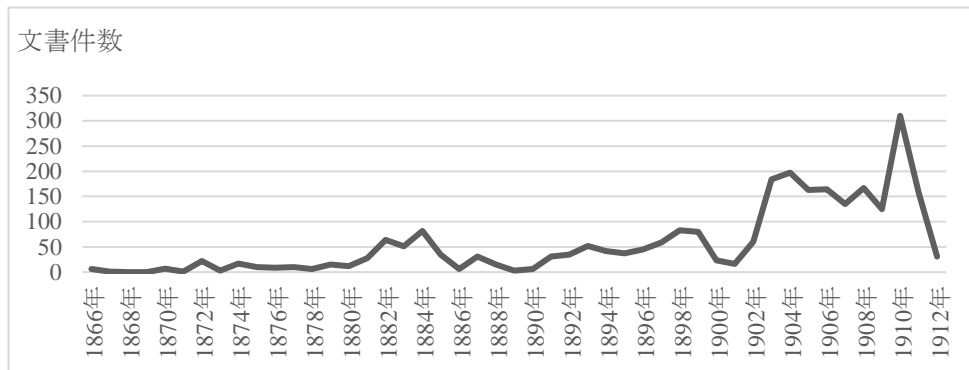
『清宮万国博覧会檔案』は計42回の博覧会に関して外交文書をまとめている。その中一番文書件数が多いのは1904年セントルイス万博の276件、2番目は1905年リエージュ万博の145件、3番目は1903年大阪の第5回内国勸業博覧会の97件、4番目は1910年ブリュッセル万博の86件、5番目は1906年ミラノ万博の57件である。その他の博覧会に関しては40件未満で、少ない場合は1件しかない（中国第一歴史檔案館 2007：1-2）。清政府が活発に万博に対応するようになったのは20世紀初頭であることがわかる。

『外交檔案』の場合、「各國賽會公會」²⁾をキーワードで括り、1866年から1912年まで毎年の文書件数を、下記の折れ線グラフにまとめることができる。ここからは、清政府の万博に対する姿勢の変化をある程度まで窺い知ることができる（図1参照）。

19世紀後半では、文書件数が多い年を2箇年見いだすことができる。万博に強い関心をもたれた年ということになるが、この2箇年については、1884年の甲申易枢による恭親王の失脚と、

日清戦争後の戊戌変法との関連を想定することができそうである。1900年には義和団の乱とそれを鎮圧する八カ国連合軍の影響で数値は低下したが、1901年以降は西太后主導の新政を背景に、清政府はやっと積極的に万博に関心を持つようになった。もっとも歴史的な視点からいえば、清政府にとって情勢の悪化は極限に達しており、すでに挽回不可能だった。1912年にはついに清王朝は滅亡してしまうことになる。

図1 『外交檔案』万博に関する文書件数の推移



出典：筆者が『外交檔案』よりデータを収集し作成

清政府の万博に対する政策は概して、関心を持たず外交儀礼上の付き合いに留まる 19 世紀後半の対応と、自ら進んで参加する 20 世紀初頭の対応との 2 種類に、大きくわけることができる。

『清宮万国博覧会檔案』と『外交檔案』から推定すると、清政府は相当の期間、諸外国からの万博への招待に対してまったく興味を示さないか、海関総税務司³⁾の赫徳⁴⁾をはじめとする外国人役人に対応させることにとどまっていた。もちろん陶磁器は展示品として選ばれたが、万博参加の為に意図的に収集、或いは製造した陶磁器ではないし、中国人商人が直接参加したこともなかったの、仮に人気があったとしても、中国国内の生産現場には反映されなかった。したがって、万博と陶磁器業の近代化には繋がることはなかったのである。

1873 年のウィーン万博に対して、清政府は明治政府とまったく正反対の対応をとっている。

1870 年 9 月 27 日、オーストリア駐清公使嘉理治⁵⁾は総理衙門に対して万博に出展するメリットを説明したうえで、清政府へ正式出展を要請している。彼から総理衙門に送られた公文では、1851 年のロンドン万博から当時までの万博について紹介し、万博とは何かについてまず説明し、万博では各国は「精麗奇巧の件」を一箇所に集め、優劣を比較することができるため、「人に勝てば展示品を売って重利を得ることができるし、勝たなくても反省し、以て日々精進創造に励む鼓舞の法」でもあると訴えている（外交檔案：01-27-004-01-001⁶⁾）。

清政府の首脳は当初、万博への出展を「助彩」、つまりお祝い事を盛り上げることと理解して、内心において「中国は一向に新奇を好まず、送ってまつりを助ける物なんてないのは事実である」（外交檔案：01-27-004-01-001）と、自分側は誠実な対応をしていると考え、そして中国人の商人も遙々オーストリアまで赴き万博に出展するまでもないだろうとして、嘉理治の誘いに冷淡だった。けれども、「とりあえず彼の請求に応じ」、1867 年パリ万博への対応と同じように、今回も「南北洋通商大臣に公文を送り、經由して各港の商民にその件を通知」することになった（外交檔案：01-27-004-01-004）。

出展しようとする人があまりにも少なかったため、嘉理治は 1872 年 6 月 23 日に再度、総理衙門に問い合わせるため、長文の公文を提出した。当時、清政府の首脳が主に懸念したのは、下記の 2 点（中国第一歴史檔案館 2007：9）であったが、それらについて、入念に回答し解決策を提出していた。

- a. 中国人の商人と職人が、万博とは何かを知らないこと
- b. があまりにも遠く、加えて貨物も重いので会場まで行くのが難しいこと

a について、嘉理治はオーストリア本国及び西洋各国がいかに万博を開催するかについて内容をまとめ、そしてそれを 12 冊の漢文翻訳本にして総理衙門に贈呈した。

b について、オーストリア帝国皇帝は本博覧会を非常に重視し、そのために官費で鉄道を敷き、川を浚渫し、そして宿泊施設を増やしたと報告した。

このように、ホストとしてのオーストリアは本博覧会のために最大の努力をしてきたと、嘉理治は力説している。そしてオーストリアでは、皇帝から貴族、大臣まで全ての人が本博覧会に関与しているので、世界各国の信頼を得ているとも指摘している。したがって、ドイツ、ロシア、イギリス、イタリア、日本など多くの国が参加を表明していたとした上で、参加することで中国商人・職人が見識を広げられることなど大きな利益があると強調し、各国が参加に多額の予算を惜しまないことからして、本博覧会には天下の公益があるとまで強調している。その上で、各国がお互いに最良の物件を見せ合うことで、「旧法を修理」し、「新法を創造」することができ、実に大きな裨益があり、貿易の振興にもつながると事細かに一所懸命に万博をアピールし、中国商人・職人が出展できるように清政府からサポートしてほしいという願望を示している（中国第一歴史檔案館 2007：10-29）。

ここまで強く訴える嘉理治公使に、清政府の首脳もその言辞の「切摯」さを認め、嘉理治公使による公文提出の当日にその願いを許可し、税関にサポートするように指示を下したのだった（外交檔案：01-27-004-01-011）。

上記の清政府とオーストリア政府との間のやり取りからして、当時の西洋世界は決して中国を軽視していなかったこと、そして国際社会へ中国を迎えようとしたと想像することができる。しかし、その時点で清政府首脳には万博について知ろうという意欲は希薄であり、税関の外国人に出展物の収集を指示したことがせいぜいであった。

興味深いことに、嘉理治公使は招待状への添付資料として、「送付展示品希望リスト」を提出していた（中国第一歴史檔案館 2007：31-32）。その中で各省の名産を羅列し、江西省に関しては、磁器製造の原料土、釉薬及び詳細の説明、そして磁器の見本を送付してほしいと要望している。嘉理治が中国について深く調査していることと、そして当時のオーストリア社会が中国製陶磁器およびその製造法に興味をもっていたことがわかる。

赫徳が編集させたカタログからすると、陶磁器の展示品に関しては花瓶 77 セット、茶碗 27 セット、その他に急須、皿、仙人の置物、植木鉢などがあった（The Inspector of Chinese Maritime Customs 1873：72-81）。具体的にどのように収集したのかについては資料がないが、万博のために特別用意した展示品とは考えがたい。

4 清政府の万博政策の変化とそれが陶磁器業に与えた影響について

20 世紀初頭になって、西太后主導の新政を背景に、清政府は万博に対して態度を一変させ、積極的に応じるようになった。やがて明治政府の経験に学び、内国勸業博覧会を開こうとし、南洋勸業博覧会⁷⁾として実施した。

清政府が積極的に参加した万博は、1904 年のセントルイス万博が最初であった。外国人による斡旋、物品収集に頼らざるを得なかったが、出展事務の正監督に貝子溥倫、副監督にアメリカ留学経験がある黄開甲を任命した。

1902 年 12 月、外務部が光緒帝に上奏し、セントルイス万博が開催されることを報告した。外務部はこの万博の由来を紹介し、万博の趣旨を説明したあと、特に商務、つまり貿易に有利であると上奏した。上奏文では、「中国物産は全世界においてもっとも優れているが、工芸が未だに興らず、商情が散漫であるため、各国に比べて実に及ばないところがある。今まさにそれを改善する時期であり、本大会に参加すべき」であると自国の欠点を認め、そして「経費が足りない」とはいえ、「力の及ばないことを無理に引き受け」ても参加するのだと力説した。光緒帝はこの上奏に対し、「此の議に依り、溥倫を正監督とする」と朱筆を入れた（中国第一歴史檔案館 2007：177-181）。

この万博への出展に関して特筆に値するのは、候補知府王善荃、内閣中書康達らをはじめとする清政府の若手官僚が中国の産業を吟味した上で茶と陶磁器を主要展示物として選定し、出展会社を起こそうと南洋商務大臣に請願し、保護を求めたことである。そして「紅茶製法説略」と「製瓷説略」を執筆し、請願書に添付した（中国第一歴史檔案館 2007：200-226）。

請願書では、まず「商戦」として当時の日々深刻化する国際貿易赤字を指摘した。彼らは「互市以来、商戦は年々負ける一方だった。中国が利益を独占してきた茶と磁器との 2 種も、洋商に太刀打ちできない状況になっている」と状況を説明し、「商務を振興し、利権を回収」するためには、万博を利用して茶と磁器の欧米への販路を開き、商戦に勝たなければいけないと主張した。そして今までの問題点としては、対外貿易は概して「洋商が中国にきて中国物産を購

入するのみで、華人が物産を他国まで運んで販売することがなかった」ので、向こうの状況を知る由もなく、競争することもできなかったと分析した。故に「英国人が中国茶をインド茶の中に混ぜて上等品」とし、「中国磁器は西洋式に合わないため、東洋⁸⁾の劣等磁器が逆に大いに買われている」というありえない現象が起こっているとした。よって中国製品が商戦に負けるのは工芸が劣っているのではなく、経営にこそ問題があるとして、「茶磁賽会公司」を起し、「祁門で紅茶、景德鎮で磁器を監督製造し、以てセントルイス万博で賞」を取ろうと計画したのだった。

「製瓷説略」では、等時陶磁器業の問題点と解決策が以下のように指摘されている。

- a. 材料の選択と配合は西洋のノウハウを取り入れるべきである。また風水の迷信により原材料産地の住民がカオリンの採掘を阻むこともあり、政府が誠意を以て住民を説得し、良い原材料を使えるようにすべきである。
- b. 製品の様式に関しては未だに中国製は旧式ばかりで、世の中の流行に対応できていない。そのため、西洋式に合わせるようデザインを変更すべきである。
- c. 上絵に関しては、西洋の専門書を参考に釉薬を改良し、西洋人に受け容れられるような図案を描くべきである。
- d. 焼成に関しては、西洋式を参考に窯を改造し、耐火性の陶磁器を焼成できるようにすべきである。

実際の出展数をみると、セントルイス万博には政府部門と民間業界、企業による共同出展であった。陶磁器を出展したのは茶磁公司を含めて 12 もあった。総出品数 3,566 項で全展示品の 12.8%を占める。芸術品や金銀製品や宝石類に次ぐ第 3 位である。陶磁器に関しては最高賞 1 つ、金賞 1 つ、銀賞 1 つを取ることができた。時間が限られていたにも関わらず、茶磁公司は 2 位の賞である金賞を取った（呉鋒 2020：75）。

表 3 セントルイス万博主要国受賞状況

賞牌別 国別	最高賞牌	金牌	銀牌	銅牌	総計
米国	1,000	2,500	2,750	3,000	9,250
フランス	698	800	493	264	2,255
ドイツ	440	620	450	240	1,750
日本	186	356	601	589	1,732
イギリス	134	244	168	133	679
中国	36	66	57	32	191

出典：農商務省 1901：336

中国の受賞数は、日本を含む列強と比べると少なかった。とはいえ、清政府としては大きな一歩を踏み出したと言える。セントルイス万博が中国にもたらした変化は、規模の面でこそ小さなものだったが、ウィーン万博が日本にもたらした変化と類似するところが多い。例えば清政府の首脳だけではなく、民間の知識人も商人も万博の役割をよりよく認識するようになり、やがて清政府でも内国勸業博覧会を開催しようとする動きが始まった。茶磁賽会公司のような近代的企業も万博出展のために成立した。官窯の民営化に関しても 1902 年に議論が再開され、1907 年に実現された（肖振松 2017 : 48）。そのような変化があったのは万博の刺激に負うところが大きい。

5 万博出展政策が陶磁器業に与えた影響に関する日中比較考察

中国の陶磁器業は清末になると確かに衰微していたとはいえ、セントルイス万博において最高賞を受賞することができたのであり、完全にその魅力を失ったとは言えなかった。では、なぜ日本と似たような発展を遂げることができなかったのか。明治政府と清政府の万博政策を比較して、以下の違いを指摘することができよう。

第 1 に、明治新政府にとっては諸外国に対して明治政府こそ日本全体を代表する正統な政府であると宣言すること、そして日本を中国と区別してもらうことが必須であったのに対して、清政府にはそのようなモチベーションはなかった。逆に清政府の場合、中華思想の下、蛮夷と見做していた諸外国との接近は政治的なリスクをもたらすかもしれないと考えた。そして、中国は東洋のトップであることはわざわざ証明する必要がなかったため、明治政府のように陶磁器を代表とする素晴らしい展示品を万博に出展し、自国の存在感を高める必要はそもそも感じなかった。

第 2 に、万博そのものの持つ意味について、清政府の首脳は、明治政府の首脳ほど理解できなかった。そして大きな違いは、清政府はやがて万博に積極的に関与するようになったものの、明治政府ほど万博に積極的に参加することはなかったことであった。また、同じ時期に内国勸業博覧会を開催したり、博物館を設立したりする等の取り組みも行うことがなかったのである。

清政府の首脳が万博について実体験のないまま、ただ場当たりに西洋諸国と交渉した一方、明治政府の首脳は我が身をもって万博を体験し、その実態を理解していた。そのため、明治政府は率先して万博への出展を組織し、当時の民間人に万博とは何かを示し、さらに民間の万博出展を奨励してバックアップしたのである。清政府は王朝の最末期までも、商人に万博へ参加するよう勧めても、なかなか参加する人がいなかった（外交檔案：02-20-002-03-024）。それは明治日本の民間人が積極的に内外の博覧会へ参加したのとは対照的であった。

よって、万博は 19 世紀末まで中国の陶磁器業に対してほとんど影響がなかった。その理由としては清政府の首脳が上記の通り、万博について認識が浅かったからである。20 世紀初頭に入ると清政府の対応が変わるが、「商戦」の一環として捉えられた万博認識は、やはりその本来の

意味から少しずれていた。清政府が万博に積極的に出展するようになったのは万博を理解した結果ではなく、海外製品の大量流入に抵抗しようとしたからである。したがって、万博そのものを近代化政策に取り入れることはできなかった。

第 3 に、日本は明治に入ってから藩窯を維持せず、新たに官窯を作るようなこともしなかった。官主導のような運営すらしなかった。そのため藩窯のノウハウは民間へ流入し、そして万博での競争を通して融合、改善され、やがて近代企業に吸収され、近代産業の強さとなっていた。中国の場合、官窯改革は清王朝の最末期になってやっと実施され、また「茶磁会社」も官主導で運営されていた。時期的に遅い上に、近代化されていない社会での官主導式運営は、日本のとった発展方式に互角に挑むことができなかったのであった。

おわりに

『奥国博覧会参同紀要』巻頭に万博出展当時副総裁であった佐野の題字が収録されている。その中で佐野はウィーン万博の役割を、下記の 2 点にまとめている。

「我が国の文物工芸の美が大いに世界的に著名となったのは、オーストリア万博が実にその媒介を為した。そして彼の精微を探り、模範を倣い、以て今日の開達へと達成できたのも、またオーストリア万博が啓発したものである」⁹⁾ (田中、平山 1897 巻頭)。つまり、

- a. まず万博を媒介として、日本の美を世界へアピールしたこと
- b. 次に、万博を通して西洋から技術を学び、それを日本の近代的国づくりに応用したとの認識である。

万博は他国を知る、そして自国を宣伝する最も効率的で有効な手段であった。明治政府の首脳は万博について深く理解し、自らの近代化政策に総合的に応用していた。その中で陶磁器業が近代化を遂げ、世界的な大企業を育んだのであった。明治政府と比較して、清政府の首脳は万博について長い間無関心で、自国の近代化のために万博を利用するチャンスを逃していた。20 世紀初頭に入って万博に積極的に関与するようになるが、時既に遅く、明治政府の万博出展・開催と同レベルの効果を収めることができなかったのだ。明治政府が万博出展を陶磁器業の近代化の契機としてとらえることができたのに対して、清政府にはそれができなかった。決定的な差異はここに存在したのではなかろうか。

<注>

- 1) これも完全に確実な数値とは必ずしも断定しきれない。
- 2) 「各國賽會公會」は『外交檔案』における博覧会に関する文書をまとめた系列名である。検索のため、本稿では中国語繁体字のままにした。
- 3) 清政府の官職名である。海関は税関のことである。総税務司はつまり税関を司る役所の長官である。
- 4) イギリス人である。欧文表記の名前は Robert Hart である。清政府にて海関総税務司を務めたお雇い外国人である (日外アソシエーツ編集部 1995 : 1227)。
- 5) オーストリア人である。駐日公使、弁理公使を務めながら、1871 年から 1875 年まで駐清公使を兼任

- した。欧文表記の名前は Heinrich Freiherr von Calice である（沈雲龍 1986：43）。日本では、1869 年から 1872 年まで駐日公使、1872 年から 1874 年まで駐日弁理公使を歴任した（秦 2001：537）。
- 6) 該当数字の綴りは『外交檔案』の館蔵番号である。
- 7) 国内地域を指す場合、清政府は山東省を含む中国の北の沿海部を北洋と、江蘇省を含む南の沿海部を南洋と呼ぶ。その勸業博覧会は南京で開催されたので、南洋勸業博覧会と名付けられた。
- 8) 東洋はつまり日本のことである。
- 9) 『澳国博覧会参同記要』巻頭題字である。原文は漢文であるため、引用にあたって筆者が日本語に翻訳した。漢文による原文は以下の通りである。「我邦文物工芸之美大著於世界者、澳地利博覧会実為之媒。而其探彼之精微、倣彼之模範、以致今日之開達者、亦澳国博覧会啓之也」。

<参考文献>

日本語文献

- 浅岡敬史（1998）『ヨーロッパ陶磁器の旅—ドイツ・オーストリア篇—』中公文庫
- 天貝義教（2006）『明治初期における応用美術思想導入の歴史』筑波大学人間総合科学研究科、博士論文
- 伊藤真実子（2022）「幕末・明治初期の万国博覧会と佐賀藩ネットワーク—輸出陶磁器を中心に—」ペーター・パンツァー、沓澤宣賢、宮田奈奈 [編] 『1873 年ウィーン万国博覧会—日奥から見た明治日本の姿—』思文閣出版
- 大賀弓子（2002）『オールド・ノリタケと日本の美』平凡社
- 大西巧（2012）「初期工業学校における蔵前の役割」『太成学院大学紀要』第 14 巻
- 鎌谷親善（1986）「明治初期における陶磁器業の近代化政策」『化学史研究』第 2 号（通巻第 35 号）
- 鎌谷親善（1987a）「京都市陶磁器試験場—明治 29 年～大正 9 年—（I）」『化学史研究』第 3 号（通巻第 40 号）
- 鎌谷親善（1987b）「京都市陶磁器試験場—明治 29 年～大正 9 年—（II）」『化学史研究』第 4 号（通巻第 41 号）
- 経済産業省（2018）『通商白書 2018（HTML 版）』〈<https://www.meti.go.jp/report/tsuhaku2018/2018honbun/i1120000.html>〉（最終閲覧日：2023 年 9 月 18 日）
- 三羽光彦（1988）「両大戦間期の工業学校教育の展開—岐阜県における工業学校の開設を事例として—」『地域創生』第 8 集
- 田中芳男、平山成信 [編]（1897）『澳国博覧会参同記要』森山春雍
- 中山成基（1980）『有田窯業の流れとその足もと—香蘭社百年の歩み—』香蘭社
- 奈良本辰也（1943）『近代陶磁器業の成立』伊藤書店
- 日外アソシエーツ編集部 [編]（1995）『20 世紀西洋人名事典』2. ハ～ワ、日外アソシエーツ
- 農商務省（1901）『聖路易万国博覧会本邦参同事業報告』第 1 編、農商務省
- 博覧会倶楽部 [編]（1934）『海外博覧会本邦参同史料』第 7 輯、博覧会倶楽部
- 秦郁彦 [編]（2001）『日本官僚制総合事典』東京大学出版会
- 宮地英敏（2008）『近代日本の陶磁器業』名古屋大学出版会
- 明治・大正時代の日本陶磁展実行委員会 [編]（2012）『明治・大正時代の日本陶磁—産業と工芸美術：平成 24 年度公立美術館巡回展支援事業—』明治・大正時代の日本陶磁展実行委員会

- 山田幸三 (2013) 「伝統産地の変貌と企業家活動—有田焼と信楽焼の陶磁器産地の事例を中心として—」『上智経済論集』第 58 巻、第 1・2 合併号
- 山田雄久 (2004) 「明治中期陶磁器産地の金融・教育機関—佐賀県西松浦郡伊万里・有田の事例—」『大阪大学経済学』第 54 巻 3 号
- 横山美術館 [編] (2022) 『近代陶磁器美・技の世界—横山美術館所蔵品・明治以降輸出された陶磁器を中心に—』中日新聞社
- 吉見俊哉 (1992) 『博覧会の政治学』中央公論社
- ワグネル (1925) 「芸術及百工上芸術博物館ニ付テノ報告」植田豊橘 [編] 『ドクトル・ゴットフリード・ワグネル伝』博覧会出版協会、初出 1875 年
- 渡辺芳郎 (2014) 「近世・近代陶磁器生産の展開」考古学研究会 [編] 『考古学研究会 60 周年記念誌—考古学研究 60 の論点—』考古学研究会

中国語文献

- 上海図書館 [編] (2002) 『中国与世博：歴史記録 (1851-1940)』上海科学技術文献出版社
- 沈雲龍 [編] (1986) 『清季中外使領年表』文海出版社
- 呉鋒 (2020) 「1904 年美国聖路易斯商品博覧会中国参展情况及歴史影響」『海関与経貿研究』第 41 巻
- 向焯 (2006) 「景德鎮陶業紀事」熊寥、熊微 [編] 『中国陶磁古籍集成』上海文化出版社、初出 1920 年
- 肖振松 [編] (2017) 『近代景德鎮陶瓷史略』江西美術出版社
- 葉喆民 (2011) 『中国陶瓷史』三聯書店
- 趙祐志 (1997) 「躍上国際舞台—清季中国参加万国博覧会之研究—」『国立台湾師範大学歴史学報』第 25 期
- 中国第一歴史檔案館 [編] (2007) 『清宮万国博覧会檔案』第 1 巻、広陵書社

英語文献

- The Inspector of Chinese Maritime Customs (1873) *China: Port Catalogues of the Chinese Customs' Collection at the Austro-Hungarian Universal Exhibition, Vienna, 1873: to Illustrate the International Exchange of Products*. Imperial Maritime Customs Press.

データベース

- 近代史研究所檔案館『外交檔案』(<<https://archivesonline.mh.sinica.edu.tw>>) (最終閲覧日: 2023 年 9 月 18 日)

主指導教員 (真水康樹教授)、副指導教員 (稲吉晃教授、武藤秀太郎教授)